

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,596,280	9,317,114	12,529,564
経常利益 (千円)	257,036	267,791	391,945
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	131,353	179,888	222,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,766	303,282	45,287
純資産額 (千円)	8,042,251	8,173,196	8,041,750
総資産額 (千円)	11,734,049	12,313,523	12,572,533
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.45	36.51	44.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.54	66.38	63.96

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.68	0.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

当社は、平成28年4月1日付で東京ファッションプランニング株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 東京ファッション プランニング(株)	京都市 右京区	48,720千円	衣服装飾品 身回り品	100%	不動産賃貸、物流業務の受託、デザインの企画 をしております。

(注) 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかに持ち直しているものの、為替や株価の乱高下、海外情勢の不透明感から不安定な状況となっております。個人消費におきましても実質所得の伸び悩みや節約志向の高まりから低空飛行が続いております。

このような環境下、当連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比2.9%減の93億17百万円となりました。その主な要因として、盛り上がり欠ける個人消費マインドをそのまま反映したマーケットであったことが挙げられます。店頭販促のための仕掛け等を実施しながら、シェアを伸ばすことはできませんでしたものの、前年実績には届かない売上状況となりました。

損益面では、海外生産における人件費・原材料の高騰等はあるものの、円高によるコストダウン効果等により、差引売上総利益率が前年同四半期比3.5ポイント上昇いたしました。差引売上総利益額につきましては、減収に係わらず前年同四半期比2億21百万円増加し、前年同四半期比6.0%増の39億9百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては前年同四半期比1百万円増加いたしました。営業利益は前年同四半期比187.9%増の3億36百万円となりました。経常利益につきましては、営業外費用で為替差損を73百万円計上いたしました。前年同四半期比4.2%増の2億67百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比36.9%増の1億79百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、マーケット全体が厳しく低調な推移となりました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを軸に展開をし、毛皮ではデンマーク製やイタリア製のインポート商品も好評を博し、新規に取引を開始した百貨店もあるなど、売上に貢献しシェアを伸ばすことができましたが、秋口の気温が高かったことから、商品の投入が例年より後ろ倒しになったこと等により、毛皮・宝飾品部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は17億48百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は2億58百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、前年に降雨が多かったこともあり前年比でのマーケットは低調な推移となりました。パラソル市場では、7月以降、関西以西で猛暑となり需要が増えましたが前半の不振をカバーするには至りませんでした。当社グループにおきましては、超軽量の雨傘の「パーブレラ」、長傘のように開閉が容易でスリム・コンパクトな折傘である「楽折」等が大変高い評価を頂いたこともあり、雨傘・パラソル共に当社商品の販売は好調に推移し、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を上回りました。

洋品市場では、トレンドもなく、前年好調だった産地物やインポート商品の動きも鈍い状況でしたが、10月中旬より気温が下がり、冬物商品の動きが活発化いたしました。当社グループにおきましては、華道家やスタイリストとのコラボレーションによる商品の投入が寄与したこと等もあり、洋品部門合計の売上高は前年同四半期並みとなりました。

帽子市場では、洋品と同様、トレンドもなく、ヒットアイテムもない低調なマーケットでしたが、10月下旬からの気温低下につれて、冬物商品に動きが出てまいりました。当社グループにおきましては百貨店の店頭における「コト・モノ」強化を推進するため、ミシン実施イベントや外国人デザイナー来日イベント等を開催したこともあり、シェアを伸ばすことができましたが、帽子部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は75億69百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は2億90百万円（前年同四半期比465.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億59百万円減少して123億13百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億76百万円増加したこと、のれんが1億75百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が7億56百万円減少したこと、及び、商品及び製品が1億40百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億90百万円減少して41億40百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が7億83百万円増加したこと、及び短期借入金が11億86百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億31百万円増加して81億73百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億79百万円計上したこと、繰延ヘッジ損益が94百万円増加したこと、剰余金の配当を1億24百万円実施したこと、及び自己株式を47百万円取得したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、東京ファッションプランニング株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、衣服装飾品事業、身回り品事業、全社（共通）において従業員数はそれぞれ3名、41名、1名増加致しました。なお従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（嘱託を含む）は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,341,733	5,341,733	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,341,733	5,341,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	5,341,733	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,875,700	48,757	-
単元未満株式	普通株式 30,833	-	-
発行済株式総数	5,341,733	-	-
総株主の議決権	-	48,757	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	435,200	-	435,200	8.15
計	-	435,200	-	435,200	8.15

(注)当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月16日から平成28年9月23日までに、当社普通株式58,900株を取得いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて435,385株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.15%となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,789	1,272,202
受取手形及び売掛金	3,050,522	2,293,585
商品及び製品	3,080,261	2,939,852
仕掛品	4,464	5,014
原材料及び貯蔵品	50,216	62,277
その他	566,046	651,687
貸倒引当金	18,000	15,000
流動資産合計	7,529,301	7,209,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,333,705	1,266,345
土地	2,346,069	2,346,109
その他(純額)	114,494	97,038
有形固定資産合計	3,794,269	3,709,493
無形固定資産		
のれん	48,027	223,498
その他	260,510	249,341
無形固定資産合計	308,537	472,840
投資その他の資産		
その他	968,596	949,755
貸倒引当金	28,170	28,184
投資その他の資産合計	940,425	921,570
固定資産合計	5,043,231	5,103,904
資産合計	12,572,533	12,313,523
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,708	758,482
電子記録債務	510,637	489,400
短期借入金	1,422,000	235,864
未払法人税等	43,166	127,478
賞与引当金	83,584	46,748
返品調整引当金	196,100	509,500
その他	669,750	552,337
流動負債合計	3,977,948	2,719,811
固定負債		
長期借入金	73,000	856,204
退職給付に係る負債	356,901	407,754
その他	122,932	156,556
固定負債合計	552,834	1,420,514
負債合計	4,530,782	4,140,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,088,935	4,144,685
自己株式	372,668	420,366
株主資本合計	8,097,468	8,105,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735	26,562
繰延ヘッジ損益	47,656	47,257
為替換算調整勘定	25,079	20,099
退職給付に係る調整累計額	34,875	26,243
その他の包括利益累計額合計	55,718	67,676
純資産合計	8,041,750	8,173,196
負債純資産合計	12,572,533	12,313,523

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,596,280	9,317,114
売上原価	5,582,944	5,094,680
売上総利益	4,013,335	4,222,434
返品調整引当金戻入額	195,700	196,100
返品調整引当金繰入額	521,300	509,500
差引売上総利益	3,687,735	3,909,034
販売費及び一般管理費	3,570,832	3,572,419
営業利益	116,903	336,615
営業外収益		
受取利息	958	325
受取配当金	3,927	4,210
為替差益	127,113	-
不動産賃貸料	16,022	34,433
貸倒引当金戻入額	3,166	3,166
その他	4,829	8,108
営業外収益合計	156,017	50,244
営業外費用		
支払利息	7,379	7,726
為替差損	-	73,855
不動産賃貸原価	198	25,230
支払手数料	3,595	-
その他	4,711	12,255
営業外費用合計	15,885	119,068
経常利益	257,036	267,791
特別利益		
補助金収入	-	55,406
特別利益合計	-	55,406
特別損失		
役員退職慰労金	6,995	-
本社改装費用	6,635	-
特別損失合計	13,631	-
税金等調整前四半期純利益	243,405	323,197
法人税、住民税及び事業税	197,447	222,830
法人税等調整額	85,396	79,521
法人税等合計	112,051	143,308
四半期純利益	131,353	179,888
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,353	179,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,192	24,827
繰延ヘッジ損益	79,926	94,914
為替換算調整勘定	549	4,979
退職給付に係る調整額	5,982	8,632
その他の包括利益合計	85,587	123,394
四半期包括利益	45,766	303,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,766	303,282
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より東京ファッションプランニング株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	83,696千円	124,611千円
のれん償却額	9,605	31,814

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,165	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,138	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式58,900株(47,423千円)の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が59,181株(47,697千円)増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は435,385株(420,366千円)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,882,885	7,713,394	9,596,280	-	9,596,280
計	1,882,885	7,713,394	9,596,280	-	9,596,280
セグメント利益	283,860	51,476	335,336	218,432	116,903

(注)1.セグメント利益の調整額 218,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,748,070	7,569,044	9,317,114	-	9,317,114
計	1,748,070	7,569,044	9,317,114	-	9,317,114
セグメント利益	258,719	290,972	549,692	213,076	336,615

(注)1.セグメント利益の調整額 213,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より東京ファッションプランニング株式会社の全株式を取得したため、連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は、「衣服装飾品」において18,891千円、「身回り品」において188,394千円であり、当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額はそれぞれ2,024千円、20,185千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円45銭	36円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	131,353	179,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	131,353	179,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,966	4,927

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 芳則 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。